

ボランティア活動を文化として根づかせる  
～持続可能な社会を実現するために～

## 提 言

2018年6月6日

「広がれボランティアの輪」連絡会議

ボランティア活動を文化として根づかせる  
～持続可能な社会を実現するために～  
提言 目 次

I. はじめに	2
II. ボランティア活動を文化として根づかせるための四つの視点	8
(1) 「草の根」と「ボランティアリズム」	8
(2) ひらく＝エンパワメント・主体性	10
(3) 拠 点＝居場所	11
(4) つなぐ＝コーディネート・中間支援機能	13
III. おわりに～ボランティア活動を文化として根づかせるために～	15
参考事例	
(事例1) 鞆の浦・さくらホーム	17
(事例2) 社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	20
(事例3) にしなり☆こども食堂	23
(事例4) 公益財団法人 長野県長寿社会開発センター	25
(事例5) 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター	28
提言策定メンバー一覧	31

## I. はじめに

「広がれボランティアの輪」連絡会議は、一人ひとりが「いつでも、どこでも、誰でも、楽しく」ボランティア・市民活動に参加できるような環境づくり、気運づくりを図る目的で、全国的にボランティア・市民活動を推進する多様な団体により 1994(平成6)年6月に結成されました。ボランティア・市民活動への全国的な参加よびかけ、ボランティア・市民活動のあり方に関する懇談会やシンポジウム、フォーラムの開催、提言活動等の広報・啓発活動を推進しています。とりわけ、ボランティア活動に対する社会的な評価のあり方や支援のあり方など、ボランティア活動に関するさまざまな意見が交換できるよう、提言活動を行ってきています。

初回の提言を出した 1995 年は、阪神・淡路大震災が発生し、そのことから、後の特定非営利活動促進法制定への動きが出てくるなど、この年をいわゆる「ボランティア元年」と呼ぶ人もいます。そうしたなかで、時代の要請をとらえて議論をし、提言案に取りまとめ、構成団体間で意見交換をし、総会に諮って決定する手法で、これまで 15 の提言を発信してきました。

今回は、「ボランティア活動を文化として根づかせる～持続可能な社会を実現するために～」というテーマにて 2018 年夏に提言すべく、本連絡会議構成団体においてプロジェクトチームを設けて、検討を始めました。11 月に開催されたボランティア全国フォーラム in 備後圏域では、本テーマで分科会を行い、参加者から多くの知恵や意見をいただいたところです。それらの協議も含め、以下は、現在までの協議の論点を整理したものです。

### 1. 課題意識や背景

#### ○ボランティア活動の環境を取り巻く現状

現在、「ボランティア」という言葉は、広く社会的に普及しました。この「ボランティア」という言葉や考え方、価値観自体が、そもそも多様にとらえられていること自体が社会に根づいてきた証ともいえます。

今日、ボランティアは、さまざまな活動として地域住民によって自発的・主体的に展開されており、それが自分自身の生きがいづくりや地域社会への主体的な参画につながり、地域社会のさまざまな課題をボランティアが関わりながら解決してきた事例は全国に数多くあります。

「ボランティア元年」と言われたのは 1995 年です。このように称されたのは、阪神淡路大震災で多くの人たちが被災地のボランティア活動に参加したというだけでなく、大規模な災害等に対してボランティアと行政が「対等な」関係性のもとで、「協働」していくことの重要性が確認されたからです。その後 1998 年に、特定非営利活動促進法（通称 NPO 法）が制定されました。

実は、こうしたボランティア活動への施策は 1990 年の社会福祉事業法改正から始まっていました。1993 年には「国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針」が示され、全社協による「ボランティア活動推進 7 カ年プラン」、全国ボランティアフェスティバルの開催、「広がれボランティアの輪」連絡会議の結成（1994 年）など、相次いで展開されていました。

こうした 90 年代の動きを踏まえて、2001 年には国連で日本政府の提案により「国際ボランティア年」が採択され、世界各地で取り組まれました。同年、全社協・全国ボランティア活動振興センターは、「第二次ボランティア・市民活動推進 5 か年プラン」を公表し、より多くの市民活動等とのネットワークの必要性を提起しました。関係団体が「協働」していくことの重要性とその取り組みが推進されていきました。

2011 年、東日本大震災など相次ぐ自然災害におけるボランティアの取り組みは、社会的にも高く評価され、そのためのシステムも整い始めました。全社協「市区町村社協ボランティア・市民活動センター強化方策 2015」では、全国や都道府県のみならず市区町村を範囲とした多様なプラットフォームの必要性と、センターにおける個別支援と地域づくりの役割と機能を整理しました。

これからの社会保障改革として地域共生社会、包括的支援体制を推進しようとしています。また国際的には国連サミットで持続可能な開発目標（SDGs）が掲げられています。ボランティアの意義や役割は益々重要になっていきます。

一方で不足する介護サービスの代替として、安易に「有償ボランティア」とか、「ボランティアのポイント制度」などが提案されている現状もあります。そのことに疑いを持つこともなく、ボランティアコーディネーター自身も「被災地へボランティアを派遣します」などとやりとりをしている場面も見受けられます。ボランティアは安価なマンパワーではありません。

ボランティア活動をめぐる環境は大きく変化してきました。一方でボランティア

は何を大切にしてきたのか。変えていくべきことと、変えてはならないことを丁寧に見つめなければならない時代になっているのだと思います

## ○事例からの学び

この間、提言の内容検討にあたっては、テーマに関連したシンポジウムあるいはボランティア全国フォーラムでの分科会において、事例発表者や参加者との交流を通じて深めてきました。

とりわけ、事例からは多くの示唆を得ることができました（詳細は巻末に紹介）。以下にそのポイントを紹介します。

・介護施設である鞆の浦さくらホーム（広島県福山市）は、4人に1人は75歳以上という地域にあります。資源は限られていても、住民一人ひとりの持つさまざまなネットワーク（地縁、趣味、仕事仲間、サロン活動、自治会など）のつなぎ役を福祉専門職が実践しています。具体的には、①職員を地域化すること、②利用者を地域化すること、③施設を地域化することといった、「地域化」をキーワードにしています。こうした実践が成り立つ土壌として、地域への愛着の深い住民の思いを効果的に引き出していることが挙げられます。施設が媒介となる「つなぎ役」として、地域のネットワークを多世代に広げて、支え合いがまちなかに浸透してきている事例と言えます。

・荒川区社会福祉協議会（東京都）に対して「学習支援だけではなく、子どもたちがホッとできるような居場所が必要ではないか。地域全体で子どもたちを見られるような居場所＝ソーシャルファミリーをつくりたい」という相談があり、その思いに共感した荒川区社協では、ボランティアと一緒に子どもの居場所づくりに向けた活動をスタートさせました。活動をスタートさせるにあたって、まずポイントにしたことが「人」。具体的には、民生委員・児童委員など、思いに共感し一緒に活動してくれる人。さらには、「場」。場を設けるにあたっては、学習支援だけでなく、食事の提供もできることを重視しました。そして、子どもにとってもボランティアにとってもホッとできる居場所であることを念頭に入れました。また、学校や地域の理解を得ることも大切にし、教育委員会や地元町会などに対して活動を周知し、

理解と協力を求めました。

・にしなり☆こども食堂（大阪市西成区）には、子どもだけではなく、親や失業者など、さまざまな課題を抱えた大人も参加費無料で集まります。代表の川辺さんは、子どもも大人も、しんどいことがあったときに、それをきちんと外に吐き出せることが必要で、そのためには食事の提供もあわせた居場所をつくることが重要だと考えて活動を継続しています。しんどさを共有し、さまざまな大人に出会い、つながりをつくることは、子どもが地域で活躍できる出番を増やすことにつながります。子どもたちは、つながりをつくっていくなかで、地域で何かしたいという気持ちが出てくるといいます。

・「人生二毛作」とは、長野県長寿社会開発センターが重要視している言葉です。これは、シニア世代が培ってきた知識と経験を活かして、積極的に就業や社会参加を行うことができる仕掛けづくりの実践を指します。この「人生二毛作」を進めていくために意識したことが、地域社会からシニアに求められていること、そしてシニアがしたいことはそれぞれ何なのかを知ることでした。「人生二毛作」を支えるコーディネーターは、ひたすら現場に赴き、ニーズを知ることにも努めたといえます。この時、地域の高齢者や地域の状況をリサーチし、シニアと、関係機関や地域の高齢者が直接話すことのできる「場」を設定していくことが重要だと考えています。

## ○「ごちゃまぜ」の地域課題

地域の課題解決をめざすボランティア活動の展開にあたっては、従来の地域に密着した「地縁型」の活動に加え、地域社会における特定の課題解決をめざす「テーマ型」、それぞれの活動主体が独自の強みを活かしながら課題解決をするケースも出てきています。一方で、現在の地域課題は、社会的孤立や貧困、空き家問題に象徴されるように、さまざまな要素が複雑に絡み合ったものとなっている状況があります。

本連絡会議では、こうした現在の地域課題を「ごちゃまぜ」として認識し、この「ごちゃまぜ」の課題を抱える地域社会のなかで、多様な価値観や考え方を相互に尊重しつつ、解決に向けて知恵を出し合うことを通して、これからのボランティア

活動をあらためて考えていくことが必要だと考えています。

次章（Ⅱ）で記述しているとおり、ボランティア活動への参加性については、「動員・派遣」などと結びつける表現も目にするようになってきました。これでは、ボランティア活動を一過性のもので終わらせてしまう懸念も考えられることから、ボランティアの原点を振り返りつつ、ボランティア活動を根づかせるためにはどうすればよいのかを、あらためて考えていく必要性があります。

## ○SDGs（持続可能な開発目標）

2015年9月、国連加盟国は、より良き将来を実現するために今後15年かけて極度の貧困、不平等・不正義をなくし、私たちの地球を守るための計画「アジェンダ2030」を採択しました。この計画が「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」です。「誰も置き去りにしない（leave no one behind）」を共通の理念に、17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むこととしており、わが国においても政府、企業、民間団体による推進が始まっています。

「誰も置き去りにしない」社会は、社会的孤立や社会的排除をなくし、誰もが役割を持ち、互いに支え合っていくことができる地域共生社会につながります。そうした社会をつくるのが、私たちの生活、そして地域の持続可能性を高めると信じています。

## 2. ボランティアを文化として根づかせるということ

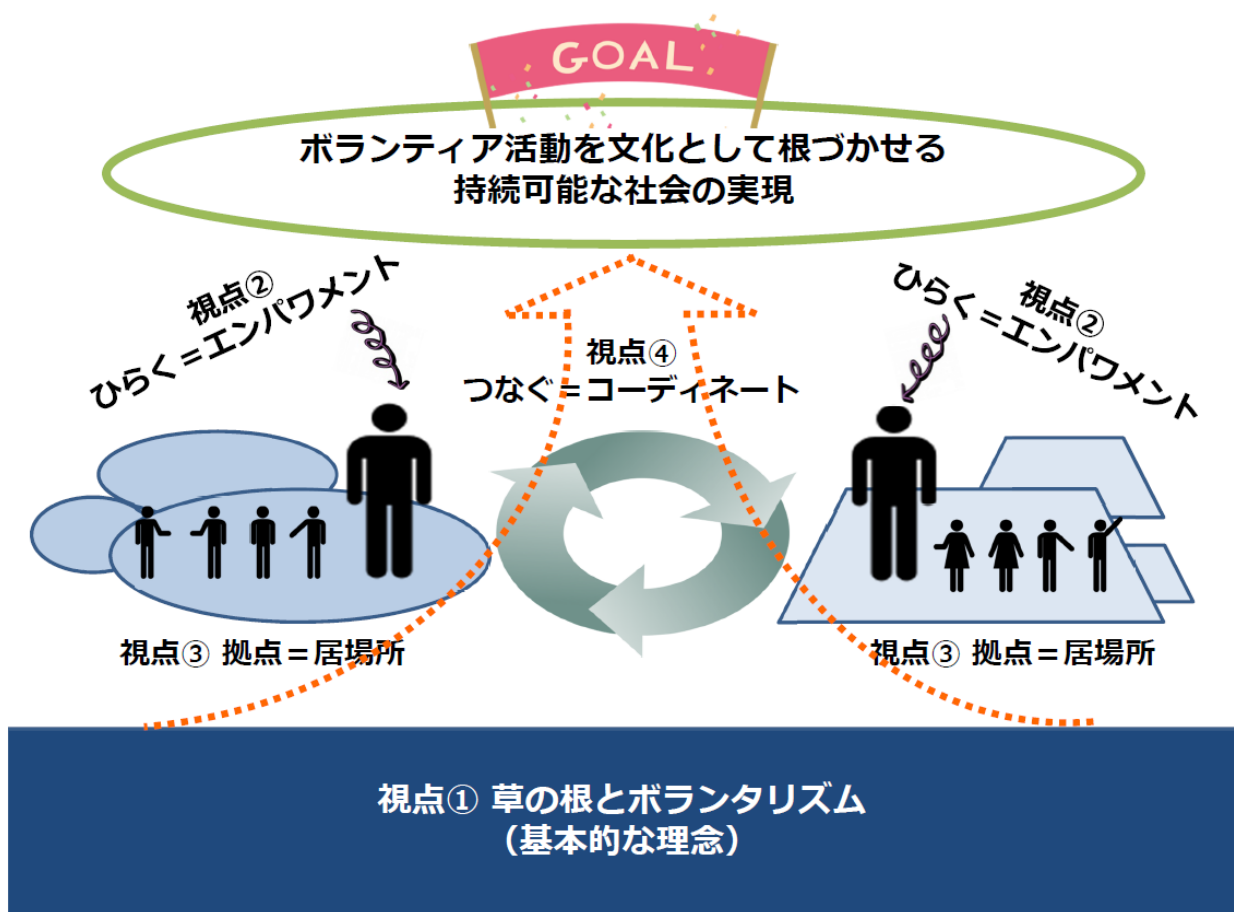
### ○文化として根づかせるとはどういうことか

以上の問題意識や背景を考えただけで、今回の提言では、ボランティア活動を文化として根づかせることを考えていきます。

文化として根づかせるとは、ボランティア活動が住民一人ひとりの日常生活に深く浸透し、その人の生活様式あるいはその一部になることを意味します。ボランティア活動が力を発揮していくことが必要です。現在の地域社会を取り巻く環境のなかで、ボランティア活動は「継続させるもの・させられるもの」ではありません。ボランティア活動は、その人の生活の一部になっていくことで、「ごちゃまぜ」の課題に向き合い、持続可能な社会を実現するための一歩になるのではないのでしょうか。

## ○ボランティア活動を文化として根づかせるための4つの視点

ボランティア活動を文化として根づかせるためのヒントとして、次章以降で述べる次の4つの視点があります。これまで地域で積み重ねられてきた「草の根」の活動から学ぶ視点、その人自身の内発的な「主体性＝ひらく」を引き出す「エンパワメント」の視点、人に出会い、活動が生まれ、展開される「拠点＝居場所」の視点、人と活動、地域、そしてそれらが越境する仕組みとしての「つなぐ＝コーディネート」の視点です。



「四つの視点」の関係図



## Ⅱ. ボランティア活動を文化として根づかせるための四つの視点

### (1) 「草の根」と「ボランティアズム」

#### 【一過性のイベントではなく、地域で地道に取り組まれてきたボランティア活動】

最近では、地震や豪雨災害などで活躍する災害ボランティアや都市マラソン大会や国際スポーツ大会でのスポーツボランティアなど、新聞やニュースでボランティアについて取り上げられる頻度が増えました。また 2020 年のオリンピック・パラリンピックを支えるボランティアへの関心の高まりもあって、以前よりもボランティア活動のことを身近に感じられるようになってきたように思います。

また、高齢社会に直面する日本においては、「地域共生社会」の実現に向けて、住民の主体的な支え合いやボランティアの活躍に大きな期待が寄せられています。

こうしたボランティアに対する関心や期待が大きく寄せられる一方で、ボランティア活動の現場において、いささか気がかりな場面に出会うことがあります。

たとえば、小学校の先生が授業の一環で、「今日はクラス全員でボランティア活動を行います。学校のまわりを清掃してきれいにしましょう。」と言って、生徒の意向にかかわらず一斉に同じ活動を提供することを、何げなく“ボランティア活動”と説明してしまうことがあります。このように学校の授業として提供され、義務として行うものは、「コミュニティサービス（地域貢献活動）」なのですが、生徒たちはその体験を無意識に“ボランティア活動”と認識してしまうかもしれません。大人になっても「ボランティアは自分たちで創造するもの」という発想に結びつきにくくなってしまったり、また、不足しがちな地域活動の担い手の補てんとして、“住民をボランティアとして一斉に動員すればいい”という考え方に対して、違和感を持たなくなるかもしれません。

災害ボランティアや大規模なイベントボランティアの現場でも気がかりな場面に出会うことがあります。たとえば、災害ボランティアセンターのスタッフ同士の会話で、「ボランティア 100 人使いたいんで、こっちへよこして」と、あたかもボランティアを“人足”のように扱うかのような会話を耳にすることがあります。災害ボランティアや大規模イベントなど一時的に大人数の人手を必要とする現場では、一人ひとりのボランティアを受け止め、向き合うことが難しいことは理解できます。しかし、ボランティアを“現場都合で使う”ような場面が当たり前になると、ボランティア自身が“使われること”に慣れてしまい、「ボランティアは自発的に動くもの」という本来の意味を見失

ってしまって、指示待ちのボランティアをたくさん生み出してしまいかねません。本項の冒頭でふれたように、ボランティア活動の認知度が高まり、期待が寄せられている今、ボランティア活動への認識不足や誤解を減らすことは、「草の根」で取り組んできたボランティアやボランティア活動推進者の役割として求められているのではないのでしょうか。「草の根」のボランティア活動で受け継がれてきたボランティアの原点や「ボランタリズム」の精神を、丁寧に何度でも繰り返し伝え、ボランティアの認識と機運を高めていくことが、ボランティアやボランティア活動推進者には求められているといえるでしょう。

ところで、これまでのボランティア活動を振り返ると、国や制度の枠組みを超えて、地域のなかで主体的に活動する「ボランタリズム」の精神が長い実践のなかで育まれてきたことが分かります。「ボランタリズム」とは、個人の自発性を支え、志を具体化させるものとしての「Voluntarism」と、ボランタリーな民間組織の開拓性、創造性を支える理念としての「Voluntaryism」の二つの側面があると言われていています。この「ボランタリズム」の精神のもと、多くの地域住民や市民が自分の関心や課題意識にもとづいて、主体的にボランティア活動を行い、地域のなかのさまざまな課題に一步ずつコツコツと取り組み、根づいてきました。地域のなかでの地道ながらも主体的に取り組まれてきたボランティア活動を「草の根」の活動と呼んでおり、これらの活動が社会で果たしてきた役割は大変大きいものがあります。

社会に目を向けたとき、さまざまな制度が成熟していくことのみが、社会を安定させたり安寧な社会を成立させることにつながるわけではなく、制度には限界があります。「ボランタリズム」と社会保障（制度）が両輪となって機能しなければ社会は成り立っていきません。

制度では、大多数の平等や平均ということはできるかもしれませんが、人間の暮らしはもっと多様性に満ちており、そこには「ボランタリズム」が必ず必要になってきます。ボランティアが社会のなかで必要な存在であることを社会的な共通認識にしなければ、「仕組み」や「動員」といった言葉に象徴されるように、「足りないところを補完する」存在になってしまう恐れがあります。

私たちは、「制度には限界がある」ということを認識しなければなりませんし、そのうえで「ボランタリズム」の必要性を発信していかなければならないのではないのでしょうか。

また、今まで日本で培われてきた「支え合い」や「お互い様」という文化に焦点を当てて、「地域のつながり」を紡ぎなおすことも必要なのではないのでしょうか。

多種多様なボランティア活動の実践や原点に目を向け、活動者に宿り、受け継がれる「ボランティアズム」の精神が、その人の日常生活にどのように影響を及ぼし結びついていくのかを丁寧に見つめていくことで、ボランティア活動が“文化”として根づいていくための知恵が得られるように思います。

## (2) ひらく=エンパワメント・主体性

人々が自発的・主体的に社会や地域の問題解決に参加することは重要ですが、そのためには何が必要なのでしょうか。

ボランティア活動にひとりでも多くの人に「参加してもらおう」「参加させる」という発想では、一つ間違えると「強制」「動員」「派遣」という、自由意志であるはずのボランティアとは矛盾する活動にもなりかねません。半ば強制された状態で「ボランティア」と称した活動を経験したものの、「つまらなかった」「つらかった」ということになれば、ボランティアに対する考え方はより否定的なものになってしまうでしょう。

いくつかの調査結果に見られるように、ボランティアに参加しない理由としては「忙しくて活動する時間がない」とともに、「情報がない」「どんな活動があるのかわからない」「どうやって始めたらいいのかわからない」などの回答が上位を占めます。さらに、活動をしている方の多くが、最初は「身近な人から頼まれた」「友人に誘われた」「信頼できる人に薦められた」など、必ずしも自ら進んで主体的に活動を始めたわけではないこともわかっています。

また、学校の授業や大学のゼミなどにおいても「社会体験」や「地域貢献」などの校外学習が行われたり、企業における社会貢献活動のなかで社員がさまざまな支援活動を経験したり、所属する組織や団体の社会奉仕活動として「コミュニティサービス」などを担うことで、結果としてその後の自発的なボランティア活動につながっていく例も数多くみられます。ボランティア活動に関心はあっても日ごろの忙しさなどにまぎれて、自分だけではなかなか具体的な活動のきっかけをつかめない人たちが意外に多いのではないのでしょうか。

これらのことに鑑みると、まだ活動を経験していない人たちに向けて、ボランティア活動を推進する組織・団体が適切な情報提供や“多様な参加の機会づくり”を行っている

くことは大変重要です。「楽しく」「刺激的」な活動との出会い。こうした経験をできるだけ小さな子どものころから自然に得られるチャンスを増やしていくことが大切でしょう。魅力的な活動を参加のハードルを低く提供することによって、活動への第一歩を踏み出すきっかけになるような工夫が求められています。

さらに、その活動が社会のさまざまな問題や多様な人たちと出会う機会になれば、活動者はそこから新たな「学び」や「気づき」を獲得することができます。はじめは単なる「お手伝い」のつもりが、徐々に自分に関係のある問題としての認識が高まり、やりがいを感じる主体的な活動へと変化していくケースは珍しくありません。そして、そのプロセスでは、ボランティア活動を推進する組織・団体、あるいはボランティア団体のリーダーなどが、その人の長所を引き出したり、活動上の悩みに耳を傾けたり、それぞれの役割や出番を意識的につくったりと、その人の力を信じ、「エンパワメント」の視点をもった働きかけやかかわりをしていることも少なくありません。シニア世代の社会参加や地域での活躍を支援しているあるコーディネーターは「ボランティアコーディネーターは課題を持った人とボランティア活動したい人たちの間に入って仲介やお膳立てをする役割と思いがちだが、そうではない。何かをやりたいという人たち同士が出会い、直接顔をつきあわせて話し合える“場”をつくることが大切。そのことによってどんどん新たな発想や工夫が生まれてくる」と言います。活動の仲間やさまざまな人々とのかかわりを通して互いに刺激し合い、エンパワメントし合うことで、ボランティア活動者は自分自身の気持ちを「開き」、社会的な問題への視野も「開かれ」、ひとりの市民として成長していくことが期待されます。

助ける側と助けられる側という一方通行の関係ではなく、それぞれの人ができることでかかわり、参加するお互い様の地域をつくる。地域や社会のさまざまな問題と向き合い、解決のためにその人ならではの力を発揮する市民が増えていくことで、“ボランティア”が身近なものとして暮らしのなかの当たり前の営みとなり、まさに“文化”として根づいていくことにつながっていくのではないのでしょうか。

### （3）拠点＝居場所

先に述べた「エンパワメント」の視点と重複する点もありますが、ボランティア活動者が主体的に活動に参加し続けるためには、「物理的な拠点」があることが重要であるの言うまでもありません。

それに加えて、ボランティア活動をすることが自分自身の生きがいや満足感につながり、そこに自分自身の居場所を見出せる「拠点＝居場所」という視点もまた重要ではないでしょうか。それは、気軽に立ち寄り、作業しながら世間話をし（時には愚痴を言い合い）、お茶を飲んだり、軽い食事をしたりする「憩いの場」とも言えます。

そこでは自分自身だけではなく、多様な価値観や考え方、バックグラウンドを持った、多くの仲間とも出会います。こうした多様な人たちとの出会いを通じて、お互いに共感し合えることで、「開き」や「気づき」、そしてボランティア活動をすることの「楽しみ」を実感することができます。そして仲間との出会いや関係性が、ボランティア活動を継続する動機の大きな部分になることもあるでしょう。

また最近では、物理的な拠点だけでなく、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）というネット上の交流やつながりが、「居場所」機能の大きなウェイトを占めるようになってきました。このように、「拠点＝居場所」というキーワードにあらためて着目していくことが、ボランティア活動が文化として根づくことにつながるのです。

さらに言えば、ボランティア活動のすそ野を広げ、活動から社会を動かす運動へ発展させていくうえでは、使命感に燃えた人たちだけでなく、多種多様な動機でかかわってくる人を巻き込んでいく必要があります。そのためには、活動のなかに「楽しみ」「交流」といった「お祭り」的な要素を積極的に組み込んでいくことが有効でしょう。特に若い世代を巻き込んでいくには必須と言えます。それによって、中心的に運営を担っている人たちが新たな刺激を受けるとともに、彼らのバーンアウト（燃え尽き）を予防することにもつながるのではないのでしょうか。

ただ、居場所的な要素を強調し過ぎることで、活動の本来のミッションや目的があいまいになってしまっただけでは本末転倒です。実際、社会運動の歴史においては、基本的な理念や目的を厳格に守ろうとする言わば「原理主義的路線」と、間口を広げて多くの人に参加してもらおうとする「大衆化路線」の対立が常に存在していました。「原理主義的路線」を突き詰めた結果、社会から遊離して説得力を失う運動がある一方で、「大衆化」し過ぎて、そもそもの運動の存在意義が薄れていくものもありました。

ボランティア活動をマネジメントしていくうえでは、その二つの路線のバランスを取るのが「リーダー」の非常に重要な役割のひとつと言えるでしょう。しかし、コアメンバーが固定化し、活動がマンネリ化してそのメンバーだけの居場所になっている団体が多いのも現状です。常に「開かれた」場にしていくことが重要なのは間違いありません。

#### (4) つなぐ=コーディネート・中間支援機能

活動を支える三要素として人・もの・金とよく言われますが、ボランティアの活動では人はいても、ものやお金などが十分ありません。ですから、草の根のボランティア活動が地域に根づいて発展していく、そのときに欠かせない大事な要素が人であり、多くの人（団体）との出会い、そして協力や連携が生まれる“つながり”が大切になってきます。そのことによって、ボランティア活動はひとりではなしえない大きな力を発揮していきます。そうした“つながり”をつくるための支援で重要な役割を担うのが、ボランティア活動を推進する組織（中間支援組織）であり、そこが行うコーディネートです。

ボランティア活動に取り組み始めようとする人たちはその意識は持っているも、具体的にどう行動していけば良いか、どこと協働していくことが必要かなど、なかなかわからないのが現状です。地域のなかにはさまざまな意思のもとに活動する多様な人や団体があり、そうした地域資源を上手に組み合わせながら、多くの人や団体がその活動の垣根を越えて連携・協働していける、そうした状況をつくるための応援、それがコーディネートなのです。

コーディネートの基本は、あくまでも主役である相手の意思を尊重し、進め方などについて考え方を共有、相手の取り組みを適切にサポートしていくことが重要となります。ボランティア活動においては、活動者の主体性・自主性が基本となるからです。さらに、人や団体をつないでいくときには、求める側だけでなく、それぞれにメリットがあるように考えていくことで、スムーズにつながることが可能となります。さらにもうひとつ大事なことに、同一の分野の人や団体だけでなく、他の分野を含む幅広い相手をコーディネートの対象とすることで、“つながり”による効果がより大きくなることがあります。そのため、コーディネートする側が、福祉の分野だけでなく、他の分野のさまざまな団体と日常的に接点を持っていることが、効果的なつなぎを行うための重要なポイントになります。

こうしたコーディネートは、ボランティア活動の立ち上げ、それに続く展開期に重要な役割を果たしますが、実はボランティア活動が軌道に乗り順調に推移しているように見える段階においても、組織の運営課題などにどう対応していくべきかなどさまざまな悩みを抱えることがあります、支援が重要となります。ボランティア活動は立ち上げる時に大きな力が必要になりますが、その活動を継続していくときにも、もしかするとそれ以上の大きな力が必要とされるからです。人や団体がこうした状況に直面したときに、相

手に寄り添いながら相談にのる、必要に応じて同様な課題を抱えている団体から学べる機会をつくる、さらには新たな発想を生み出せるように研修機会などを提供する、課題に直面した当事者では見えないことに目をくばってサポートしていくことも、コーディネートの重要な役割です。

さらに、すでにボランティアの意志を持つ人を対象とするだけでなく、より多くの人々をボランティア活動に導くような取り組みも重要となります。広くボランティア活動の魅力を示しながら、どうしたらそのようなボランティア活動にかかわっていただけるかをわかりやすく示していく、そうした活動を行うことは、ボランティアの輪を広げることにつながります。具体的には、その時点において重要であり人々の関心を引く課題、例えば傾聴ボランティアや子育て支援のボランティアなど、テーマでボランティアを養成する講座を開催し、講座の修了後にはボランティア活動の機会を具体的に提供、新たなボランティア活動として育成していくことが考えられます。このような取り組みにより、実際にボランティア活動が誕生している事例も見られます。

もうひとつ、ボランティア活動の大きな課題に、若い人たちの参加をどう実現するかという問題があります。私たちのまわりを見ていると、素晴らしい活動を長期にわたって続けてきた団体が、担い手の高齢化により活動を休止せざるを得ないという事態に陥ることがしばしばあります。ボランティア活動が地域に根づき継承されていくためには、若い人たちがボランティア活動に出会い、その素晴らしさを体験して新たな担い手として加わっていく、そうした状況をつくりだしていくことが必要であり、ボランティア活動が直面する大きな課題として認識しておくことが重要となっています。

今日ボランティア活動が広く普及し、ボランティアへの期待が高まっていますが、ボランティア活動に取り組もうとする人々をサポートしつないでいく「コーディネート＝中間支援機能」大変重要です。こうした役割が地域のさまざまところで発揮され、より多くの人々がボランティア活動に参加しその活動が活発に展開されることによって、ボランティア活動を地域のなかに文化として根づかせることができるのではないのでしょうか。

### Ⅲ. おわりに～ボランティア活動を文化として根づかせるために～

本提言では、ボランティア活動が活動者一人ひとりの主体性・自発性にもとづいて行われることが重要だということを検討してきました。せっかくボランティア活動に参加したものの、一過性のものに終わってしまうのはとても残念なことです。そうならないためには、活動者自身がボランティア活動をすることが「楽しい」、「人や社会のためになった」などと感じられることが重要です。活動者がそうした感覚を持てることが、ボランティア活動を根づかせていく土壌になっていくのではないのでしょうか。そのために必要なことや求められることは何かを四つの視点としてまとめました。

長年にわたって地域で取り組まれたボランティア活動やその精神の原点を見直すことは、今のボランティア活動をとらえなおす機会になるでしょう。また、活動者がボランティア活動に主体的・自発的に参加するための仕掛けづくりや、活動を推進する団体やリーダーがボランティア活動者の悩みを聴いたり長所を引き出したり、役割などを任せることは、自分自身の新たな可能性への「気づき」につながっていくことでしょう。地域そして、活動者同士がこうした「気づき」を共有し、思いを語ることのできる拠点を設けることで、活動者自身の心のよりどころとなり、より主体的・自発的にボランティア活動に取り組むことにつながっていくのではないのでしょうか。

現代社会ではグローバル化が進展し、環境問題などをはじめ地球規模の問題を解決していくことも求められています。こうした現状においては、自発的に社会の問題を考え・とらえること、また課題の解決をめざす主体的な活動や想像力が求められます。ボランティア活動を通して涵養されうる主体性・自発性は、自分自身の「気づき」だけではなく、社会の問題に対する「働きかけ」につながる力をもっています。活動者がひとりの市民として社会の問題に対して主体的・自発的に参加していくことは、持続可能な社会をつくるために必要不可欠なものです。そのためには、一人ひとりの日常生活にボランティア活動が深く浸透する、つまり「文化として根づく」ことが重要です。

本テーマについては、提言作成プロジェクトのなかで、今後も引き続き具体的に検討していきます。「SDGs」に象徴されるように、持続可能な社会を市民の手でつくっていくことが求められているなかで、ボランティア活動の持つ力は大きなものと言えます。この大きな力を引き出すためには 4 つの視点を踏まえたボランティア活動の推進とコーディネートが求められていると言えるでしょう。



# 参考事例

本連絡会議では、「持続可能な社会を実現するために、ボランティア活動を文化として根づかせる必要があるのではないか」というテーマを立て、そのテーマを考察するうえで鍵となる視点を本文のなかで提言しました。

平成 29 年 6 月に「ボランティア・市民活動シンポジウム 2017」、同年 11 月に「ボランティア全国フォーラム 2017」を主催し、そこで登壇いただいた 5 名の実践者からのご報告を参考事例としてまとめました。各実践は、活動を展開している地域や活動の基盤もそれぞれ異なります。しかし、それぞれの実践は、ボランティア活動を展開・推進し、文化としていくことをめざすのに、いずれも参考になる実践です。本文の内容をイメージする一助となれば幸いです。

## 参考事例（平成 30 年 3 月末時点）

### （１） 鞆の浦さくらホーム（広島県福山市）

団体名： 鞆の浦さくらホーム（有限会社親和会）  
住所： 〒720-0201 広島県福山市鞆町鞆 552 番地  
電話： 084-982-4110  
代表者： 施設長 羽田 富美江（はだ ふみえ）  
事業内容： グループホーム、デイサービス、小規模多機能サービス、居宅介護支援事業、放課後等デイサービス、重症心身障害児の多機能型事業所など

#### ・ 鞆の浦さくらホームとは？

鞆の浦さくらホームは、広島県の福山市鞆町を拠点に、グループホーム、デイサービス、小規模多機能サービス、居宅介護支援事業、放課後等デイサービス、重度心身障害児の多機能型事業所を運営しています。

理念は、「家族と結ぶ」、「地域と結ぶ」、「その人らしさを発揮できるホームにする」を掲げています。鞆の浦さくらホームが、「人」と「地域」を結ぶかけ橋になるように活動しています。

#### ・ 鞆の浦さくらホームの現状や地域の環境について

鞆町は、福山市の南の海岸沿いにある地域で、「崖の上のポニョ」のモデルにもなった地域です。鞆町全体の人口は、30年で約2分の1に減少しており、とりわけ75歳以上の高齢者が全体の人口の約4分の1を占めるなど、高齢化率が非常に高く、若者が少ない地域です。

#### ・ 職員を地域化する取り組み～専門職と地域住民とのつながりをつくる

鞆の浦さくらホームでは、地域のおもちゃサロンに重度心身障害児や高齢者と参加しています。重度の心身障害がある子どもたちをおもちゃサロンに連れて行ったとき、地域の若いお母さんたちには、この子たちとどう接したらいいのだろう という戸惑いがあったといいます。しかし、繰り返し子どもたちを連れて住民のみなさんと一緒の場にいる機会をつくったことで、子どもたちだけでなく、一緒に参加している職員が地域のみなさんと仲良くなることができました。職員が子どもたちを散歩に連れていくなど繰り返し地域に出向くことで、地域の住民からいつも声をかけてもらえるようになりました。このように、職員を住民と日々接する機会をつくる＝地域化することが利用者と地域住民がかかわる（利用者を地域化する）きっかけにもつながっています。

### ・ 利用者を地域化する～小学生による、要介護度5の利用者へのモーニングコール

先ほどの職員を地域化する事例とともに、利用者を地域化することで、地域全体に支えあいの機運を高めた事例もあります。介護度5で、さくらホームの小規模多機能サービスの利用者が、施設から地域の住み慣れた家で再び独居での生活を始めることになりました。羽田さんが、「また自宅に戻ってきましたので、訪ねたり、見かけたら声をかけてくださいさいね」と住民に話したところ、「もし何かあったらどうするんだ」という反対の声もあったそうです。しかし、地域に住むある小学生の男の子が、登校前に利用者の自宅を訪ね、その男の子のモーニングコールで起床するようになりました。これを見た地域の住民が、利用者と一緒に支えていこうという気持ちに徐々になっていったといえます。惣菜をもって訪ねてくださったり、外を車いすで散歩していたら声をかけて昔話を始めたりといった形で、地域に溶け込むようになったといえます。

### ・ 施設を地域化する～福祉施設と地域住民の障壁を低くする～

さくらホームと地域住民との壁を低くしていきたいという思いもあり、地域住民が自由に入ってこられる駄菓子屋を、さくらホームでは運営しています。運営といっても、70歳前後のおばあちゃんによるボランティアであったり、ときに子どもたちや認知症の人が駄菓子屋の店番をしています。

また、さくらホームを地域の肝試しの会場に使ったり、利用者がお化け役をするなど、施設を地域に開放し、また、地域住民と利用者が積極的にかかわることができるようにしています。

施設の玄関は日中常に開けっ放しにしているため、子どもたちが認知症の方に囲碁や将棋を教えるために遊びに来たり、親が子どもを連れて施設にさまざまな話をするために来てくれます。



駄菓子屋を運営するみなさん

### ・ 四つの拠点について

鞆の浦さくらホームは、利用者の生活区域半径400メートル圏内に四つの拠点（グループホーム・デイサービス、小規模多機能型ホーム、居宅介護支援事業所、放課後等デイサービス・重度心身障害児の多機能ホーム）を設けており、地域住民が施設に気軽に訪れたり、利用者が積極的に地域に出て地域住民とつながりが持てるよう、双方向的な関係性を構築できるようにしています。身近な圏域に拠点をもつことで、まち全体で利用者を見守ることができるようにしています。

## ・羽田さんの思い

「4人に1人は75歳以上の地域ですが、資源は限られていても住民一人ひとりの持つさまざまなネットワーク（地縁、趣味、仕事仲間、サロン活動、自治会など）があります。そして、鞆の浦の住民は自分たちの地域が好きで、とても愛着が深い方が多いです。そのため、わたしたち福祉専門職が「つなぎ役」として、地域のネットワークを多世代に広げて、支え合いがまちのなかに浸透していくよう活動しています。施設と療育施設ではありますが、まちづくりを職員全体でやっています。そのための実践として、①職員を地域化すること、②利用者さんを地域化すること、③施設を地域化することといった、「地域化」をキーワードにしています。地域住民のみなさんと一緒に地域で支え合っていますが、「ボランティアに参加したらいかがですか」というよびかけは住民に対してはしていません。「ボランティア」という言葉をあえて使うのではなく、お互いに自然と支え合っているという地域性があります。支え合いが文化となるためには、多世代がつながり「地域を愛する心」を育むことが大切だと考えています。」



(写真：鞆の浦さくらホーム ホームページより)

## (2) 荒川区社会福祉協議会（東京都荒川区）

団体名： 社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会  
住所： 〒116-0003 東京都荒川区南千住 1-13-20  
電話： 03-3802-2794（代表）  
代表者： 会長 笠島 伸介（かさじま のぶゆき）  
事業内容： 社会福祉に関する調査研究・総合的企画、ボランティア活動の推進、児童福祉活動、高齢者福祉活動、障害者福祉活動、更生福祉活動、社会福祉に関する啓発活動

### ・ 荒川区社会福祉協議会とは？

荒川区社会福祉協議会（以下、荒川区社協）では、地域の課題に、より多くの人々が、関心を持ち、「私ができる」行動につながるような取り組みを進めています。住民をはじめ、関係機関の参加及び協力のもとで、「福祉のまちづくり」を実現するため、地域の特性に応じた活動から、おもちゃ図書館などの全国的な取り組みまで、幅広いさまざまな福祉事業を行っています。

ここでは、荒川区社協で現在取り組んでいる、子どもや地域住民の居場所づくり、また、関係者間のネットワークづくりに焦点をあて、どのようにコーディネートをしているのかを見ていきます。

### ・ 荒川区という地域と居場所づくりを始めたきっかけ

荒川区では、「区政は区民を幸せにするシステムである」というテーマを掲げ、区民が幸せを実感できるまちづくりをめざしており、その推進のために区政の課題に関する研究と課題提起を行うシンクタンク、荒川区自治総合研究所を設置しました。最初に取り上げたのが、子どもの貧困や社会的排除の問題であり、課題解決のために貧困の再生産を防ぐことが重要であることを提



言しました。その施策のひとつとして、学習支援事業として「学びサポートあらかわ」を2015年度にスタートしました。子どもたちの学習にかかわるコーディネーターと学生スタッフから、「学習支援だけではなく、子どもたちがホッとできるような居場所が必要ではないか。地域みんなで子どもたちを支援しつながりあう＝ソーシャルファミリーをつくりたい」という相談が、荒川区社協に入ってきました。その思いに共感し、荒川区社協では、ボランティアと一緒に子どもの居場所づくりに向けた活動をスタートさせていきます。

### ・ 必要な支援と地域の理解に向けて

活動をスタートさせるにあたっては、四つの要素をまずは考えたといいます。一つめは「人」。具体的には、民生委員・児童委員、ボランティアなど、思いに共感し一緒に活動してくれる人です。二つめは、「場」。場を設けるにあたっては、学習支援だけでなく、食事の提供もできることを重視しました。そして、子どもにとってもボランティアにとってもホッとできる居場所になることを念頭に入れていきます。三つめは、「資金」。歳末たすけあいの地域福祉活動助成の申請・活用や思いの強い住民と一緒に行政に相談にも行ったといいます。

これら三つとあわせて重要だと考えられたのが、学校や地域の理解を得ることでした。教育委員会や地元町会などに対して活動を周知し、理解と協力を求めました。このように、地域の理解を得られなければ、活動を通して子どもを支援し続けられなくなってしまふからです。

### ・ 「中高生ホッとステーション」を中心とした居場所・子ども食堂づくり

居場所づくりの第一号となった拠点である「中高生ホッとステーション」では、荒川区東尾久を拠点に、子どもたちが毎週木曜日に集まり、子どもたちへの学習支援と手づくりの食事を提供します。そのほか地域のイベントへの参加や、ボランティア体験をするなどさまざまな活動を展開しています。この拠点については、子どもの居場所づくりをスタートさせる際に、「地域のために場所を提供したい」と相談に来た地域住民がおり、その方と「中高生ホッとステーション」代表の大村さんを荒川区社協がつなげたことで、地域住民が提供してくれる場所を居場所とし



て使うことになりました。活動資金は荒川区社協の歳末たすけあい地域福祉募金や 27 年度から区の「子どもの居場所事業補助金」が創設されたことで、その補助金を充てることができました。また、食材については、企業組合あうんの社会貢献活動「フードバンク」から提供を受けており、これも荒川区社協が「中高生ホットステーション」につながりました。「中高生ホットステーション」は、子どもだけではなく、ボランティアにとっても重要な居場所になっています。この活動をきっかけに、区内では、10ヶ所の居場所・子ども食堂が設置され、「あらかわ子ども応援ネットワーク」もでき、さまざまなニーズをもった子どもとつなぐ、ボランティア、支援物資のコーディネートなどを取り組んでいます。

### ・ 荒川区社協によるコーディネート

荒川区社協は、社協という立場を活かして、定期的な情報交換や連絡会議の企画、そして各活動団体と専門機関の連携を推進するコーディネートに力を入れています。そして、住民が気づいた地域課題を解決するために、住民やボランティアの「したい」と思う気持ちに寄り添い、一緒に考え、必要な人や団体、機関につなぐことを意識して取り組みを進めています。多様な立場の人々や団体が協働することで、「中高生ホットステーション」を皮切りに、新たな活動がどんどん生まれていった状況について、荒川区社協の鈴木訪子（すずきことこ）さんは、「地域住民・ボランティアが参加したことで、新しくできていく活動も、その主体もさまざまで、幅が出てきましたし、行政との協働を推進できたことで、支援が点から面になりました」と語っています。

常に変化する地域課題にアンテナを張るように、さまざまな人々とのつながりにアンテナを張っていくことが、コーディネートには必要です。

（写真：荒川区社会福祉協議会 Facebook、中高生ホットステーション Facebook より）

### (3) にしなり☆こども食堂

団体名： にしなり☆こども食堂  
住所： 〒557-0022 大阪市西成区中開 3-3 ひらき住宅 1-102 号  
電話： 06-7709-5432  
代表者： 川辺 康子（かわべ やすこ）  
事業内容： 子ども食堂、個別の学習支援・相談

#### ・にしなり☆こども食堂とは？

にしなり☆こども食堂は、大きくは毎週月曜日と火曜日と土曜日の 17 時 30 分から 19 時 00 分に、子ども食堂を開催している団体です。名前のとおり、大阪府西成区にあり、活動拠点は西成区北西部の市営住宅の一室。にしなり☆こども食堂は、子どもから大人まで、だれでも無料で利用することができます。食料品は個人の寄付や寄付金、フードバンク関西からの月 2 回、地域で運営されている子ども食堂に対して、おおさかパルコープがフードバンクの運営を通して月 1 回食品の提供があります。それらを通じて、運営されています。

#### ・子ども食堂をスタートさせるきっかけ

にしなり☆こども食堂を主催する川辺康子（かわべやすこ）さんは、最初から子ども食堂を始めようと考えていたわけではありません。川辺さんは、学校と一緒に問題を抱えた家庭の相談に乗ることなどを通して、子どもの居場所をつくる必要があると感じたため、子どもの居場所をつくる活動を始めました。

最初からやんちゃな子どもが多かったといいますが、子どもたちは毎回参加していました。しかし、居場所に集まってもイライラしている子どもが多かったといえます。ご自身の子育て経験から、おなかが減ると不機嫌になるのを知っていた川辺さん。「子どももおなかがすいていて、それが原因でイライラしているのではないか」と感じたといえます。それがきっかけでごはんづくりを始めたのが、現在の「にしなり☆こども食堂」の活動の原点になっています。





### ・ 活動を進めるうえで難しかったこと

にしなり☆こども食堂は、2013 年から活動をスタートさせました。活動を進めていくと、さまざまな課題を抱えた子どもたちが参加してきました。そのなかで難しさを感じたエピソードがあると川辺さんは語ってくれました。

ある小学 2 年生の男の子にかかわっていたところ、「おれとお前の関係はなんや」と言われたといいます。そのとき、川辺さんは、「あなたのためにやってあげてる」という自分自身の気持ちが子どもに見透かされたような気がしたといいます。その後、男の子の担任の先生も巻き込みながら、なんとかかかわり続けたといいます。川辺さんは「本当に自分のために行動を取ってくれる大人であるかを、男の子に試されていたのかもしれない」と振り返ります。

### ・ みんなのための「こども食堂」～しんどさを共有し、つながりをつくる～

にしなり☆こども食堂には、子どもだけではなく、親や失業者など、さまざまな課題を抱えた大人も参加費無料で集まります。川辺さんは、子どもも大人も、しんどいことがあったときに、それをきちんと外に吐き出せることが必要で、そのためには食事の提供もあわせた居場所をつくることが重要だと考えています。しんどさを共有し、さまざまな大人に出会い、つながりをつくることは、子どもが地域で活躍できる出番を増やすことにつながります。子どもたちは、つながりをつくっていくなかで、地域で何かしたいという気持ちが出てくるといいます。ある 10 歳の男の子は、「20 歳になったらこの地域（西成区）に戻ってくる」と宣言したといいます。

### ・ 川辺さんの思い

川辺さんは、「現場での活動だけではなく、遠くからの支援も必要です。その場の活動だけがボランティア活動というわけではありません。子ども食堂を訪問したいという団体さんなどもいらっしゃいますが、ぜひ一度子どもたちに触れてもらいたい。その体験を外で話してもらうことで、少しずつ支援への理解も深まっていくのではないかと感じています。」と語ってくれました。



(写真：にしなり☆こども食堂 Facebook より)

#### (4) 公益財団法人 長野県長寿社会開発センター（長野県長野市）

団体名： 公益財団法人 長野県長寿社会開発センター  
住所： 〒380-0928 長野市若里 7-1-7（長野県社会福祉総合センター）  
電話： 026-226-3741  
代表者： 理事長 内山 二郎（うちやま じろう）  
事業内容： シニア大学の運営を通じた、シニアの人材育成  
シニア世代の生きがいづくりのための、人生二毛作のコーディネート

##### ・ 長野県長寿社会開発センターとは？

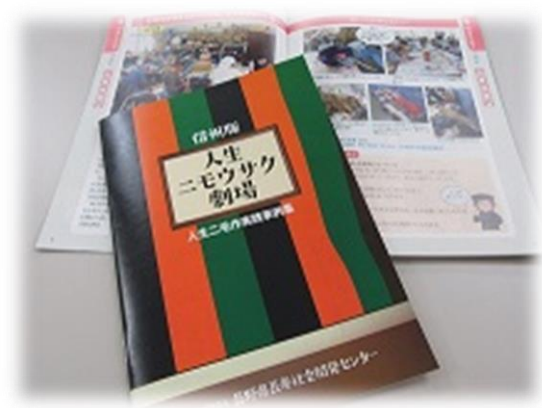
長野県長寿社会開発センターは、だれもがその人らしく生き抜く長寿社会の実現をめざし、意識づくり、人づくり、仲間づくり・健康づくり、コーディネートの仕組みづくりを事業の4本柱として、時代の要請に応えた事業を実施しています。ここでは、多様な実践のなかから、シニアによる「人生二毛作」の活動を紹介します。

##### ・ 求められていること・できることを知ること

「人生二毛作」とは、長野県総合五か年計画に盛り込まれている言葉です。それを受けて当センターの事業のテーマにもしています。これは、シニア世代が、培ってきた知識と経験を活かして、積極的に就業や社会参加を行うことができる仕掛けづくりの実践を指します。この「人生二毛作」を進めていくために意識したことが、地域社会からシニアに求められていること、そしてシニアがしたいことはそれぞれ何なのかを知ることでした。「人生二毛作」を支える長野県長寿社会開発センターのシニア活動推進コーディネーターは、ひたすら現場に赴き、ニーズを知ること努めたといいます。

##### ・ コーディネーターの役割を再確認

現場に赴き、シニア活動推進コーディネーターが知ったことは、多様な分野や組織・団体（地域社会）からシニアが求められていること、一方でシニア自身もさまざまな形で社会に参加したい思いを持っているということでした。そこでコーディネーターが強く感じたのが、シニアを求める側と何かをしたいという思いを持ったシニアの、出会いの場を提供すること、そして、すでにある活動の掘り起こしや発信をホームページなどで普及・啓発していくことでした。



また、商工会議所など地域のなかのさまざまな関係機関に行ったとしても、シニアによる社会参加やボランティア活動といってもピンとこないことが多いため、シニア層の状況を知り、きちんとコーディネーターがシニアの強みやニーズにマッチすることを説明できることが重要だと感じたといいます。

### ・ シニア大学の開校と人材育成

長野県長寿社会開発センターでは、地域社会の一員としての自覚をもって地域とかがかわることのできる人材育成をめざして、シニア大学を開校しています。シニア大学と聞くと、年長の高齢者を想定される方もいますが、実際はビートルズ世代から戦争を経験した世代まで幅広いシニア大生が存在します。シニア大学の講座には、地域社会の人々とのコミュニケーションを図り、積極的な社会参加活動を促す「社会参加活動講座」や社会の動向や文化を嗜む教養を身に着ける「教養講座」、そして趣味と健康づくりをテーマとした「選択講座」があります。このほか、自治会活動（班活動、研修旅行や卒業記念誌作成など）として、自主的な活動も行われています。長野県長寿社会開発センターでは、シニア大学担当職員に、日本ボランティアコーディネーター協会が実施しているボランティアコーディネーション検定を受講してもらい、ボランティア活動のコーディネートなどを理解してもらうなど、コーディネーターとなる職員の育成にも力を入れています。

### ・ スーパーの縁側を利用したシニアの居場所づくり

スーパーの縁側を利用した居場所づくり活動は、地域のスーパーの一区画を利用して、年代を問わず居場所（まちの縁側）をつくりだす活動です。地域の高齢者には居場所が必要ではないかと感じたシニア大生のグループが、縁側のような居場所をつくることを思いつきました。そのなかで、スーパーの店長さんが、スーパーの無料休憩所に、誰とも話さず、ひとりで一日中座っている高齢者がいて心配している、という情報を持ってきました。そのほかにもさまざまな課題を抱える高齢者がスーパーに集まっていることに気づきました。そこで、このスーパーの無料休憩所を使って、居場所をつくることになりました。しかし、素人である自分たちシニア大生が「お茶を飲んでいきますか」と声をかけたところで、来てくれるだろうかという心配もあったといいます。このことを、地域包括支援センターや長野市の介護福祉課などに相談してみたところ、ぜ



ひ協力させてほしいという返事をもらい、地域包括支援センターの保健師が血圧測定を行い、シニア大生が主体となって健康相談に乗るなどの活動を展開していきました。

#### ・ さまざまな工夫とコーディネーターのかかわり

スーパーの縁側の取り組みでは、主に男性の高齢者がスーパーでひとりで過ごしているケースが多かったといいます。スーパーに縁側を設けることで、「買い物のついでにここに寄ってみただけ」と男性高齢者も言うことができ、プライドを傷つけないで自然に巻き込んでいけるというメリットがあります。また、スーパーでは月に2回シルバーデーがあり、その日は多くの高齢者がスーパーに買い物に来るという情報を仕入れたことで、その日に合わせて居場所づくりをしたため、多くの高齢者に参加してもらっています。血圧測定では、縁側に来た地域住民に主体的にかかわってもらえるように、自分たちで血圧表を自発的につくったりしています。

#### ・ コーディネーターの思い

高齢者が積極的に地域とかかわることができるように、シニア大生やさまざまな関係機関をつなぐ役割を担う存在として、長野県長寿社会開発センターの主任シニア活動推進コーディネーターの戸田千登美（とだ ちとみ）さんがいます。戸田さんは、「シニアの活動者のみなさんが直接現場の関係機関と主体的にかかわる下地をつくります。あくまでも自分たちが行動してかかわることが重要だと考えているからです。そのため、コーディネーターは、地域の高齢者や地域の状況をリサーチし、シニア大生と、関係機関や地域の高齢者が直接話すことのできる「場」を設定していくことも重要だと考えています」と語ってくれました。

（写真：長野県長寿社会開発センターホームページより）

## (5) 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター（広島県広島市）

団体名： 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター

住所： 〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀 3-1 幟会館 2 階

電話： 082-511-3180

代表者： 代表理事 安藤 周治（あんど う しゅうじ）

中村 隆行（なかむら たかゆき）

事業内容： 各分野、各地域の民間非営利活動、または、助成財団、企業、行政の民間非営利組織への支援等に関する情報の収集・提供事業、民間非営利活動・ボランティア団体の運営支援業務、調査・研究・政策提言事業、啓発・研修事業、ネットワーク・連携推進事業、その他目的を達成するために必要な事業

### ・ひろしま NPO センターとは？

ひろしま NPO センターは、「ゆたかな市民社会をともに創る」という目標のもと、NPO 法成立前の 1997 年 9 月 13 日、全国の NPO 法制定運動のなかで、地方の先駆けとなる数少ない民設民営の NPO 支援センターとして設立された中間支援組織（インターメディアリー）です。具体的な活動ビジョンとしては、①ひろしま NPO センター自らが、市民・NPO を結集したプロジェクトを立ち上げ、企業・大学・行政等、地域のさまざまな主体と連携し、社会的課題の解決を図る（行動すること）、②社会的課題解決にチャレンジする人材と、市民性・社会変革性・組織安定性の高い NPO を育成（支援すること）、③社会に対して影響力のある発信・提言を行う（発信すること）としています。



### ・そもそも中間支援組織とは？

中間支援組織は、市民だけではなく、行政や企業と連携しながらさまざまな活動を展開しています。ひろしま NPO センターの松原裕樹（まつばら ひろき）事務局長によると、この中間支援組織という形態は大きく二種類に分けられるとといいます。一つめは、行政がつくって民間が運営する官設民営型、二つめは民間がつくって民間が運営する民設民営型で、ひろしま NPO センターは後者にあたるということです。松原さんは、自分の家族や友達になかなか NPO の活動を理解してもらえないとといいます。そのため、社会的な認知をどのようにあげていくのかも中間支援組織の課題としています。NPO の活動分野は 20 の活動があります。たとえば、まちづくり、社会教育、国際協力、環境保全な

どの活動ですが、中間支援組織の役割のひとつは、そうしたさまざまな分野の活動に、ボランティアをつなぐ・育てることだと松原さんは紹介しています。

### ・ 8.20 広島市豪雨災害での活動

平成 26 年 8 月に広島土砂災害が起きた際に、4 万人近いボランティアが復旧・復興活動に従事しました。そこで、ひろしま NPO センターは県内外から集まったボランティアや活動団体のサポートを行いました。災害が起きたときには、社協が災害ボランティアセンターを立ち上げることが一般化してきました。しかし、社協以外の部分でも、炊き出しや足湯などさまざまなボランティア活動があり、被災された方や地域のニーズに応えるためのマッチングやコーディネートが必要です。また、ボランティアをすることそれ自体が目的ではないので、活動を通してその先に何がしたいのかを意識することが大事です。中間支援組織は、ボランティア活動とボランティアしたいという方をつなぐことも、ひとつの役割です。

### ・ ひろしま未来交流会

ひろしま NPO センターでは、ボランティアを育てる場として、ひろしま未来交流会を主催しています。昨今、他の分野や異なる立場の団体などと協働することの重要性が広く普及してきましたが、実際にはなかなか進んでいかない側面もあります。そうした状況も踏まえ、センターでは、さまざまな立場の人に集ってもらい、広島県の未来を参加者同士で語り合い実現していくことを目的として、毎月第二金曜日に開催しています。交流会では参加者自身が語ることを中心にしているため、センターでは簡単な進行しかしないといいます。交流会では、高校生から中高年までの幅広い世代が参加してくれるようになっています。参加者同士の語りのなかでは、さまざまな話題があり、最近の気になるニュースや持ち込み企画のアイデア募集、人生のターニングポイントは何だったかなどを語り合うこともあります。センターでは、参加者の主体性を活かしながら、その後のプロジェクトや自発的なボランティア活動につながるように、交流会を続けています。

### ・ 松原さんの思い～中間支援組織として気をつけていること

松原さんは中間支援組織として気をつけていることがあるといいます。「私自身が中間支援組織の職員として気をつけているのは、自分がやりたいことと社会に求められていることのバランスを持つこと、自分がやりたい・できるだけではなくて社会に何が必要かということを入念に入れておくことが大事だということです。今までは、社会奉仕活動がボランティア活動と混同されることも多かったですが、これからは奉仕というよりも幅の広い「社会的な」活動になっていくのではないかと考えています。

現代は、地球全体のさまざまな問題が複雑に絡み合っているなかで、社会や自然環境をどう持続可能にするかを考えていくわけですが、今日の世代のニーズを満たすだけでなく、将来世代のニーズをしっかりと考えることが持続可能ということだと思います。それが、「Think Globally , Act Locally」と言われるわけですが、わたしたちがESD (Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)) と呼ばれる教育を推進することだったり、ボランティア活動を文化にしていくときに重要なことは、学びが意識や行動になって、継続されると習慣となり、そして生活・日常の一部になっていくプロセスではないかと思ひますし、その際には、学び合いや協働が重要になってくるように思ひます。また、地域・分野・世代を超えたパートナーシップ、そして人や活動に対して丁寧にかかわっていくことが、ボランティア活動を文化として根づかせるためには必要なことではないか」と語ってくれました。



(写真：ひろしま NPO センターFacebook より)

## 提言策定メンバー一覧

【敬称略】

氏名	所属
山崎 美貴子	神奈川県立保健福祉大学 顧問・名誉教授
阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 事務局長
伊藤 章	特定非営利活動法人 ボランティア活動推進国際協議会日本（JAVE） 理事長
北野 一人	公営社団法人 青年海外協力協会 事務局長
熊谷 紀良	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
後藤 麻理子	特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 事務局長
高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター 所長
田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本NPOセンター 特任理事
永井 美佳	特定非営利活動法人 大阪ボランティア協会 事務局長
藤田 満幸	特定非営利活動法人 おもちゃの図書館全国連絡会 事務局長

## 【オブザーバー】

氏名	所属
鳥海 洋治	社会福祉法人 福山市社会福祉協議会 福祉のまちづくり課 課長
佐藤 夕子	社会福祉法人 福山市社会福祉協議会 福祉のまちづくり課 次長